

令和6年度村上市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度村上市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,868,000千円	53,023千円	3,921,023千円
第2項 営業外収益	2,915,345千円	53,023千円	2,968,368千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	3,868,000千円	53,023千円	3,921,023千円
第1項 営業費用	3,535,387千円	37,735千円	3,573,122千円
第3項 特別損失	301千円	15,288千円	15,589千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,273,989千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額79,272千円、過年度分損益勘定留保資金130,003千円及び当年度分損益勘定留保資金1,064,714千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,288,420千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額79,272千円、過年度分損益勘定留保資金130,003千円及び当年度分損益勘定留保資金1,079,145千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的収入	3, 7 8 8, 6 6 3千円	△2 8 9, 6 1 1千円	3, 4 9 9, 0 5 2千円
第4項 補償料	3 9 4, 2 0 0千円	△2 6 0, 0 0 0千円	1 3 4, 2 0 0千円
第6項 出資金	1, 2 4 9, 6 5 6千円	△2 9, 6 1 1千円	1, 2 2 0, 0 4 5千円
支 出			
第1款 資本的支出	5, 0 6 2, 6 5 2千円	△2 7 5, 1 8 0千円	4, 7 8 7, 4 7 2千円
第1項 建設改良費	1, 5 4 4, 6 8 5千円	△2 7 5, 1 8 0千円	1, 2 6 9, 5 0 5千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 1 3 8, 9 1 6千円」を「(1) 職員給与費 1 2 7, 4 5 5千円」に改め補正する。

令和 6年12月 3日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 6年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			3,868,000	53,023	3,921,023
	2 営業外収益		2,915,345	53,023	2,968,368
		1 補助金	1,807,681	33,438	1,841,119
		2 長期前受金戻入	1,066,505	19,585	1,086,090

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	33,438	一般会計繰入金
長期前受金戻入	19,585	長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			3,868,000	53,023	3,921,023
	1 営業費用		3,535,387	37,735	3,573,122
		5 総係費	84,778	3,719	88,497
		6 減価償却費	2,196,924	34,016	2,230,940
	3 特別損失		301	15,288	15,589
		3 固定資産譲渡損	0	15,288	15,288

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	2,549	一般職員給
手当	486	一般職員手当
賞与引当金繰入額	302	翌年度支出予定分賞与引当金
報酬	191	会計年度任用職員報酬
法定福利費	170	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	21	翌年度支出予定分法定福利費引当金
有形固定資産減価償却費	34,016	有形固定資産減価償却費
固定資産譲渡損	15,288	固定資産譲渡損

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			3,788,663	△289,611	3,499,052
	4 補償料		394,200	△260,000	134,200
		1 補償料	394,200	△260,000	134,200
	6 出資金		1,249,656	△29,611	1,220,045
		1 出資金	1,249,656	△29,611	1,220,045

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
補償料	△260,000	管渠移設補償料
出資金	△29,611	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			5,062,652	△275,180	4,787,472
	1 建設改良費		1,544,685	△275,180	1,269,505
		1 建設事業費	1,544,471	△275,180	1,269,291

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△7,392	一般職員給
手当	△5,458	一般職員手当
法定福利費	△2,330	職員共済組合負担金等
工事請負費	△260,000	工事請負費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職	9	342					342		342	
	計	9	342					342		342	
補 正 前	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職	9	342					342		342	
	計	9	342					342		342	
比 較	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(3) 16	1,644	63,109	43,384	108,137	18,976	127,113
補 正 前	(2) 19	1,453	67,952	48,054	117,459	21,115	138,574
比 較	(1) △ 3	191	△ 4,843	△ 4,670	△ 9,322	△ 2,139	△ 11,461

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,440	1,146	10,866	9,043	1,290
	補 正 前	2,166	1,146	11,962	10,819	1,590
	比 較	△ 726	0	△ 1,096	△ 1,776	△ 300
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,766	1,510	264	
	補 正 前		1,297	1,404	588	
	比 較		469	106	△ 324	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		11,194	4,865		
	補 正 前		12,519	4,563		
	比 較		△ 1,325	302		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△ 4,843	給与改定に伴う増減分	2,927			
		昇給に伴う増加分	0			
		その他の増減分	△ 7,770	異動に伴う増 9,383 昇格に伴う増 0 異動に伴う減 △ 17,153 その他の増減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	0 0	異動増 3人 異動減 5人 採用者 0人 退職者 0人
職員手当	△ 4,670	制度改正に伴う増減分	540	期末手当増 273 勤勉手当増 267	期末手当・勤勉手当支給率の改正	
		その他の増減分	△ 5,210	給与改定に伴う増減 1,005 異動に伴う増 6,367 異動に伴う減 △ 11,987 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 △ 595		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,344	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	325,330	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	40歳 3月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,533	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,995	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	39歳 11月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	188,000	—	—	188,000	185,700	216,400
大学卒	220,000	—	—	220,000	—	255,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和6年11月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	()	()	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	()	()				1 級	()	()
	1 級	()	()						
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和6年11月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	()	()	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	()	()				1 級	()	()
	1 級	()	()						
	計	()	()	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	16	16		
		6 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19	19		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	19	19		
		6 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	5%～15%	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	5%～15%	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	5%～15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 40年～50年

機械及び装置 6年～22年

車両及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,336,228 千円である。

Ⅳ. セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	706,150	161,898	868,048
営業費用	2,673,923	799,536	3,473,459
営業損益	△1,967,773	△637,638	△2,605,411
経常損益	△35,018	5,455	△29,563
セグメント資産	50,633,396	13,557,709	64,191,105
セグメント負債	44,974,934	11,750,721	56,725,655
その他の項目			
一般会計繰入金	2,371,593	702,275	3,073,868
減価償却費	1,732,611	498,329	2,230,940
受取利息			
支払利息	265,612	62,200	327,812
特別利益	3		3
特別損失	15,524	65	15,589
うち減損損失			

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和6年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1)下水道使用料	845,463		
	(2)負 担 金	22,579		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	<u>6</u>	868,048	
2	営 業 費 用			
	(1)管 渠 費	167,308		
	(2)ポ ン プ 場 費	43,192		
	(3)処 理 場 費	873,039		
	(4)受託工事費			
	(5)業 務 費	45,167		
	(6)総 係 費	87,372		
	(7)減 価 償 却 費	2,230,940		
	(8)資 産 減 耗 費	25,000		
	(9)その他営業費用	<u>1,441</u>	<u>3,473,459</u>	
	営 業 損 失			2,605,411
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)補 助 金	1,841,119		
	(3)長期前受金戻入	1,086,090		
	(4)その他営業外収益	<u>1,126</u>	2,928,335	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	327,812		
	(2)その他営業外費用	<u>24,675</u>	<u>352,487</u>	<u>2,575,848</u>
	経 常 損 失			29,563
5	特 別 利 益	<u>3</u>	3	
6	特 別 損 失	<u>15,589</u>	<u>15,589</u>	<u>△ 15,586</u>
	当 年 度 純 損 失			45,149
	前年度繰越利益剰余金			<u>25,923</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			<u><u>19,226</u></u>

令和6年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ土地		973,728	
ロ建物	3,305,489		
減価償却累計額	<u>△ 491,480</u>	2,814,009	
ハ構築物	63,680,568		
減価償却累計額	<u>△ 8,857,171</u>	54,823,397	
ニ機械及び装置	5,188,507		
減価償却累計額	<u>△ 2,572,470</u>	2,616,037	
ホ車両及び運搬具	1,285		
減価償却累計額	<u>△ 462</u>	823	
ヘ工具器具及び備品	3,104		
減価償却累計額	<u>△ 696</u>	2,408	
ト有形リース資産			
減価償却累計額			
チ建設仮勘定		<u>2,600,967</u>	
有形固定資産合計			63,831,369
(2)無形固定資産			
イ借地権			
ロ地上権			
ハ特許権			
ニ施設利用権		27,133	
ホリース資産			
ヘその他無形固定資産			
無形固定資産合計		<u>27,133</u>	
固定資産合計			63,858,502
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			141,621
(2)未収金		192,792	
貸倒引当金	<u>△ 2,565</u>	190,227	
(3)有価証券			
(4)貯蔵品			695
(5)前払費用			
(6)前払金			
(7)短期貸付金			
(8)その他流動資産			60
流動資産合計			<u>332,603</u>
資 産 合 計			<u><u>64,191,105</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ建設改良等に充てるための企業債	22,983,181		
ロその他企業債		22,983,181	
(2)その他固定負債			
固定負債合計			<u>22,983,181</u>
4 流 動 負 債			
(1)一時借入金			
(2)企業債			
イ建設改良等に充てるための企業債	3,391,946		
ロその他企業債		3,391,946	
(3)未払金		371,734	
(4)前受金			
(5)引当金			
イ賞与引当金	4,865		
ロ法定福利費引当金	898		
ハその他引当金		5,763	
(7)その他流動負債		<u>1,160</u>	
流動負債合計			<u>3,770,603</u>
5 繰 延 収 益			
(1)長期前受金		35,787,322	
(2)長期前受金額		<u>△ 5,815,451</u>	
繰延収益合計			<u>29,971,871</u>
負 債 合 計			56,725,655
6 資 本 金			
(1)自己資本金			
イ固有資本金	1,403,036		
ロ出資金	5,455,069		
ハ組入資本金			
自己資本金合計		<u>6,858,105</u>	
資 本 金 合 計			6,858,105
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ受贈財産評価額	305,666		
ロ国庫補助金	245,907		
ハ県補助金	<u>74,998</u>		
資本剰余金合計		626,571	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金			
ロ建設改良積立金			
ハ当年度未処理欠損金	<u>19,226</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 19,226</u>	
剰 余 金 合 計			<u>607,345</u>
資 本 合 計			<u>7,465,450</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>64,191,105</u></u>

令和6年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 45,149
減価償却費	2,230,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,762
引当金の増減額 (△は減少)	△ 584
長期前受金戻入額	△ 1,086,090
支払利息	327,812
固定資産除却費	25,000
固定資産譲渡損	15,288
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,725
未払金の増減額 (△は減少)	△ 274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 696
前払金の増減額 (△は増加)	10,202
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 347
小計	1,459,138
利息の支払額	△ 327,812
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,326

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,125,063
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	447,274
受益者負担金等による収入	3
短期貸付金による支出	△ 4,154
短期貸付金の回収による収入	4,154
補償等による収入	134,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,585

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,864,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,664,242
一般会計からの出資による収入	1,220,045
一般会計への出資金返還による支出	△ 45,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,997

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,037,256
資金期首残高	1,178,877
資金期末残高	141,621